



〇年(2008年)3月7日(金曜日) 第21081号 [日]

自新クの領収書偽造

# 村上氏、刑事告発求める

市長「不適切」も言及避ける

三月六日、予算議会の中で、村上和繁議員が、共産党議員団を代表して市長、教育長に対して、「代表質問」を行いました。冒頭、村上議員は、貧困と格差の二掃、環境保護、平和の課題を思い切つて市政の柱にすることを提案、続いて政務調査費における領収書偽造問題を質問しました。(3月7日付け、釧路新聞一面より)

発行所 釧路新聞  
 釧路市旭全町  
 電話 0155(48)5111  
 〇釧路新聞社  
 釧路市外周藤  
 編集局 22-1  
 販売局 22-1  
 広告局 22-1  
 総務局 22-1  
 編集 文  
 電話 0155(48)5111  
 販売 文  
 電話 0155(24)5111  
 中継 文  
 電話 0155(72)5111  
 四とんかつ

問 再生紙偽造問題について、市の購入していたものに偽造されたものはないのか。

答 市の購入したものに偽造品が含まれていた可能性は高い。王子でもグリーン購入ではないが、偽造があった。

問 釧路港・釧路空港について、緊急時以外の米軍・自衛隊の使用を禁止すべき。

答 港の使用については、他の船舶・作業の支障にならないければ入港は認める。空港の米軍機については、自衛隊を求め、政務調査費の裁判の途上で明らかになった領収書の偽造について、告発するべき。

問 偽造は不適切で遺憾なこと。裁判中なので、これ以上言及できない。

答 市の財政困難の原因は、港湾の建設の借金ではないのか。平成10年から13年までは、毎年26から30億円、14年以降は毎年10億円ずつ、港湾建設債を発行している。累計で約200億円となる。

問 一般会計の財源不足を補う手法として、基金から借り入れが行われているが、どうするのか。

答 国保で5.2億円、介護保険から7億円を借りている。基金に迷惑をかけないようしつかり返済する。

問 次の港湾計画では、西港第5埠頭計画と東港区の河口橋を撤回すること。

答 改定作業をはじめており、第5埠頭も含めて検討する。河口橋は削除を視野に入れており、第5埠頭も含めて検討する。河口橋は削除を視野に入れており、第5埠頭も含めて検討する。

問 災害見舞金制度は、存続させるべき。

答 国の制度も整い、火災保険も普及し、支給件数も少ないので、廃止したい。

問 図書館の指定管理者で、内定をもらっていた嘱託職員が大量に辞退したのはなぜか。

答 雇用継続の要請は聞いてもらえたが、賃下げは遺憾だ。辞退された方の再就職には、できるだけ相談にのりたい。

問 市立保育園の民営化はどうなっているか。

答 地域の公民バランスを考え進める。26年には4園にし、保育師定数は63人となる。

問 「公共事業の発注、管理委託契約などの際に、一定の雇用条件を確保するよう条例で義務付ける」「その契約は市と民間業者の間の契約だけでなく、市の事業を受けた業者間、つまり下請け契約にも適用する」「公契約条例を制定するべき。

問 雇用関係については労働法制で決められており、本来的には労使関係で決めるべきことなので、制定の必要はない。

問 委託、公共事業の発注の際、適正な賃金などを条件に盛り込み、行政の現場への立ち入り調査、あるいは事業者から報告制度をつくられないか。

答 文書で指導している。

問 国保の政策的繰り入れを減らさず、更なる保険料の引き下げができないか。

答 夜間急病センターの市における位置づけを高めるべきではないか。

問 今後、検討したい。

答 ぬくもり助成金の対象と金額を拡大できないか。

問 考えていない。

答 次の借り上げ公営住宅について、既存住宅の住み替え計画だが、新規の一般募集住宅とできないか。

問 新規枠とし、入居者を公募する。

答 子育て世帯、若年層などを対象に、家賃補助制度をつくれな

問 低所得者向けの家賃補助制度の実現に向けて検討する。

問 鉄道高架も駅舎橋上化も両案とも採用せず、現地での小規模整備を軸に、事業計画を再検討するべき。

問 両案を基本に更なる検討をする。当面はソフト事業中心になる。

問 商業採炭を軸に、研修機能をあわせもった稼働炭鉱として存続させることを目標に今後の政策を進めるべき。

問 採炭可能量に限りがあり、研修炭鉱として残したい。

問 太平洋関連の土地および施設の購入問題について、高山の粗大ごみの破砕施設も含め、再検討すべき。

問 破砕施設は残存簿価、資産価値を検討して購入価格を決めた

問 その後のイオン出店について、どうなっているか。

答 具体的な計画は示されていない。

問 季節労働者の相談窓口を開設できないか。

答 窓口設置は難しい。

問 お年寄りが歩いて生活できる地域をコミュニティとし、介護と雇用の結びついた地域づくりを進められないか。

答 介護職員の賃金は低く、離職率も高い。適切な人材確保を国に要望していく。

問 阿寒地区の公民館や体育施設で、団体の使用料金が有料になったが、無料に戻せないか。

答 合併協議で、使用料の減免規定を統一したものだ。

問 年次計画で、市の単費で教員を増やしていくべきでないか。

答 教員増の効果は確かと思うが、市費での教員の雇用は財政的に難しい。

問 教育長などの役職については、学校現場から登用すべき。

問 指導主事室、教育研究センターには、教員を配置している。

問 市をあげて阿寒高校の存続を働きかけるべき。

問 働きかけていきたい。

問 旧釧路市と阿寒の間のバスについて、通学の便をはかるよう働きかけられないか。

答 実態を調べ、協議したい。



**村上かずしげ通信** 3/18  
 発行 村上和繁 23-5212

市政に関するご意見を、ぜひ共産党議員団にお寄せください。